

事業計画書目次

[温暖化対策統括本部]

2款1項1目 脱炭素推進費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	地球温暖化対策実行計画推進事業	33,465	33,465	16,165	16,165	17,300	17,300	○
2	国内外地域連携推進事業	38,358	38,358	17,701	17,701	20,657	20,657	○
3	地域における脱炭素化活動促進事業	27,375	27,285	19,929	19,854	7,446	7,431	○
4	脱炭素行動推進プロモーション事業	27,000	27,000	5,124	5,124	21,876	21,876	○
5	脱炭素ライフスタイル浸透事業	51,000	51,000	41,000	41,000	10,000	10,000	○
6	次世代型太陽電池活用促進事業	25,000	25,000	7,000	7,000	18,000	18,000	○
7	水素等次世代エネルギー利活用推進事業	98,300	98,300	35,050	35,050	63,250	63,250	○
8	次世代自動車先進都市推進事業	18,278	18,278	8,278	8,278	10,000	10,000	○
9	横浜スマートシティプロジェクト(YSCP)	24,467	24,467	20,716	20,716	3,751	3,751	○
10	市役所RE100推進事業	378,141	378,141	137,086	137,086	241,055	241,055	○
11	再生可能エネルギー導入・拡大推進事業	13,060	13,060	18,060	18,060	△ 5,000	△ 5,000	
12	脱炭素先行地域推進事業	528,513	7,094	891,760	7,093	△ 363,247	1	
13	事業者脱炭素経営支援事業	6,474	6,474	10,360	10,360	△ 3,886	△ 3,886	
14	SDGs未来都市推進プロジェクト事業	80,806	42,806	84,806	44,806	△ 4,000	△ 2,000	○
15	脱炭素まちづくり推進事業	10,000	10,000	0	0	10,000	10,000	○
16	総務費	1,500	1,500	0	0	1,500	1,500	○
17	職員人件費	3,254,815	3,254,815	1,713,217	1,713,217	1,541,598	1,541,598	
	計	4,616,552	4,057,043	3,026,252	2,101,510	1,590,300	1,955,533	

令和6年度 事業計画書

事業局課	温暖化対策統括本部	調整課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策番号	18	施策番号	99
事業名称	地球温暖化対策実行計画推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	33,465	0	0	0	0	33,465
令和5年度	16,165	0	0	0	0	16,165
増▲減	17,300	0	0	0	0	17,300

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	11,290	24,556	33,465	33,465	33,465
	市債＋一般財源	11,290	24,556	33,465	33,465	33,465
決算	事業費	12,208	20,031			
	市債＋一般財源	12,208	20,031			

事業概要 (アクティビティ)	2050年脱炭素社会の実現に向けて、本市地球温暖化対策実行計画等に基づき、市・市民・事業者等の多様な主体が相互に協働・連携した脱炭素の取組を推進します。また、市域の温室効果ガスの排出状況や再生可能エネルギー設備等の導入状況等を把握し、本市の地球温暖化対策の進捗管理を行います。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
計画の進捗状況報告	単位	目標	3	3	3	3	3	3	3
	回	実績	1	3					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
市域の温室効果ガス 排出量	単位	目標					1532		
	万t-CO ₂	実績	1715	未確定					

事業目的	<p>2050年の脱炭素社会の実現、また、令和5年1月に改定した「横浜市地球温暖化対策実行計画」(以下「実行計画」という)で定める2030年度温室効果ガス50%削減(2013年度比)の目標達成のため、本市の地球温暖化対策の基礎となる、市域の温室効果ガスの排出状況や再生可能エネルギー設備等について、「地球温暖化対策の推進に関する法律」等に基づき把握・公表し、本市の地球温暖化対策の進捗管理を行うとともに、省エネ・再エネ導入策の強化に向けた調査・検討等を行います。また、区における脱炭素の取組の強化により、市・市民・事業者等の多様な主体における脱炭素化の取組を推進します。</p> <p>①横浜市地球温暖化対策実行計画の推進 実行計画に基づき、関連施策・事業を推進するとともに、進捗状況を取りまとめた報告書を作成し、市会報告及び公表を行います。また、今後の省エネ・再エネの導入推進の一層の強化に向けた調査・検討等を行うことで、新規施策の立案につなげます。さらに、国の気候変動適応法の改正や昨今の厳しい夏の暑さを踏まえ、民間事業者や関係団体と連携し、熱中症対策に加え、家庭での省エネにも寄与するクールスポット創出・強化に向けた検討を行います。</p> <p>②地球温暖化対策進捗状況等把握調査 市域における温室効果ガス排出状況や再生可能エネルギー設備等の導入状況等を継続的に把握することで、排出量等の経年変化の分析や各種報告資料への活用、実行計画や施策の進捗管理などに生かします。</p> <p>③脱炭素化プラス事業 区における脱炭素の取組を予算面から支援し、行動変容に向けた基盤整備や仕組みづくりを推進します。</p>
------	--

背景・課題	<p>・2030年度の温室効果ガス排出削減目標50%削減(2013年度比)の達成、2050年までの脱炭素社会の実現のためには、市・市民・事業者それぞれが自分事とし、脱炭素化に取り組むことが必要であるため、エネルギー消費の少ない脱炭素ライフスタイルへの転換をはじめとした社会構造の変革、徹底した省エネや積極的な再エネ導入等について、全庁一丸となって推進する必要があります。</p> <p>※2030年度温室効果ガス排出削減目標：50%削減(2013年度比) (排出量：1,079万トン) 2030年度エネルギー消費削減目標：34%削減(2013年度比) (エネルギー消費量：168PJ) 2030年度再生可能エネルギー導入目標：69万kW</p> <p>・気候変動適応法の改正により、国から地方自治体に対し、暑熱対策の取組拡充が求められているとともに、熱中症を防ぐための対策を強化する必要があります。</p>
-------	---

根拠法令・方針決裁等	「地球温暖化対策の推進に関する法律」「気候変動適応法」「横浜市生活環境の保全等に関する条例」「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」「横浜市地球温暖化対策実行計画」
------------	--

根拠・データ等	<p>・市域の温室効果ガス排出量【記者発表資料等(令和5年8月)】 <排出量推移(万t-CO₂)>令和元年度 1,779 令和2年度 1,654 令和3年度 1,715 ・市域のエネルギー消費量【地球温暖化対策進捗状況把握等調査(令和5年3月)】 <消費量推移(PJ)>令和元年度 221 令和2年度 205 令和3年度 217 ・市域の再生可能エネルギー設備導入量【地球温暖化対策進捗状況把握等調査(令和4年3月)】 <導入量推移(万kW)>令和元年度 27.4 令和2年度 29.0 令和3年度 30.8</p>
---------	--

事業スケジュール	<p>①横浜市地球温暖化対策実行計画の推進：適時推進、昨年度の取組進捗状況の公表(12月頃)、適応センター機能の拡充(通年) ②地球温暖化対策進捗状況等把握調査： 令和4年度の排出量公表(令和6年6月頃)、令和5年度の排出量公表(令和7年6月頃) ③脱炭素化プラス事業：各区における取組実施(随時)</p>
----------	--

事業開始年度	平成22年度
--------	--------

		(単位：千円)				
細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明	
	1	横浜市地球温暖化対策実行計画の推進(旧：計画改定)	■■■	■■■	■■■	調査実施及び適応策(暑さ対策)強化による増
	2	地球温暖化対策進捗状況等把握調査	■■■	■■■	■■■	
	3	脱炭素化プラス事業	5,474	2,825	2,649	
細事業合計		33,465	16,165	17,300		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	東田 建治	吉田 光	望月 ゆか

令和6年度 事業計画書

事業局課	温暖化対策統括本部	調整課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策番号	18	施策番号	5
事業名称	国内外地域連携推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	38,358	0	0	0	0	38,358
令和5年度	17,701	0	0	0	0	17,701
増▲減	20,657	0	0	0	0	20,657

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	22,684	17,701
	市債+一般財源	22,684	17,701
決算	事業費	13,555	10,188
	市債+一般財源	13,555	10,188

令和7年度	令和8年度	令和9年度
38,358	38,358	38,358
38,358	38,358	38,358

事業概要 (アクティビティ)	海外都市や都市ネットワークとの連携、国際会議開催等のあらゆる機会を通じて、知見の共有を行うとともに、本市「Zero Carbon Yokohama」「SDGs 未来都市」の先進的な取組や、本市のポテンシャルを活かし、アジアのGX推進等を先導的に展開するための調査分析・検討等を実施することで、本市のプレゼンス向上につなげていきます。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
国際会議参加回数	単位	目標	6	6	6	6	6	6	6
	回	実績	7	3					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
海外都市等視察者受入件数	単位	目標	20	20	10	10	10	10	10
	件	実績	2	2					

事業目的	<p>国内外のネットワークに参画することで知見の共有を行い本市施策への反映を進めます。また、会議等において、エネルギーなど資源の多くを消費する大都市である横浜市の先進的な取組を戦略的に発信し、国内外の都市における脱炭素化等の課題解決を先導するとともに、横浜市の価値の向上や国際競争力の強化につなげていきます。</p> <p>①海外都市等との連携推進 ・先進的な取組を行う海外都市と知見の共有・本市施策の発信 ・国際会議への参加などあらゆる機会を通じた情報発信による本市のプレゼンス向上 ・海外視察者の受け入れや国際会議の誘致による本市のプレゼンスの向上</p> <p>②欧州地域との連携推進（フランクフルト事務所活動経費） 欧州地域における情報発信によるプレゼンス向上、先進都市の温暖化施策の情報収集による本市施策への反映</p> <p>③アジアでのGX・脱炭素推進等の効果的展開 国際局と連携したアジア・スマートシティ会議開催、アジアでの取組を始め、アジアのGX推進等を先導的に展開するための調査分析・検討等の実施</p> <p>④国内自治体等との連携推進 ・九都県市の地球温暖化対策特別部会への参加による知見の共有、スケールメリットを生かした広報活動や取組の実施 ・指定都市自然エネルギー協議会への参画による知見の共有</p>
------	---

背景・課題	世界の温室効果ガスの約3分の2が都市から排出されていると言われており、地球温暖化対策における都市の役割がますます高まる中で、国内外の都市・ネットワークとの連携は重要となっている。特に、脱炭素社会の実現や自然との共生など、国際的な環境課題解決に向けた議論・行動を世界と共有する場である、GREEN×EXPO2027を2027年に横浜で開催するにあたり、世界の潮流を捉えた施策強化・発信が一層求められている。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	「地球温暖化対策の推進に関する法律」「気候変動適応法」「生物多様性基本法」「横浜市中期4か年計画」「横浜市地球温暖化対策実行計画」「横浜市環境管理計画」「横浜市SDGs未来都市計画」「横浜市国際戦略」「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」
------------	--

根拠・データ等	<p>「横浜市地球温暖化対策実行計画」</p> <ul style="list-style-type: none"> 2050年 温室効果ガス実質排出ゼロ 2030年度 温室効果ガス50%削減（2013年度比） <p>「横浜市環境管理計画」（横浜が目指す将来の環境の姿）</p> <ul style="list-style-type: none"> あらゆる環境技術の導入やライフスタイルの変革などにより、脱炭素化に向けて温室効果ガスの排出が大きく削減しているまち 郊外部だけでなく都心臨海部においても身近に水とみどり豊かな自然環境があり、生物多様性の恵みを受けられるまち
---------	--

事業スケジュール	<p>令和3年度 事業実施（海外都市・欧州地域との連携、国際会議での海外発信、国内連携等）</p> <p>令和4年度 事業実施（海外都市・欧州地域との連携、国際会議での海外発信、国内連携等）</p> <p>令和5年度 事業実施（海外都市・欧州地域との連携、国際会議での海外発信、国内連携等）</p> <p>令和6年度 事業実施（海外都市・欧州地域との連携、国際会議での海外発信、国内連携等）、調査検討</p>
----------	--

事業開始年度	平成21年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業名称	6年度	5年度	差引（増減）	増減説明
-------	-----	-----	--------	------

細事業(事業内訳)	1	海外都市等との連携推進	12,528	8,921	3,607	事業内容変更・実績に基づく増
	2	欧州地域との連携推進 (欧州事務所活動経費)	365	365	0	
	3	アジアでのGX・脱炭素推進等の効果的展開	23,400	6,400	17,000	新規事業による増
	4	国内自治体等との連携推進	2,065	2,015	50	事業内容変更による増
	細事業合計		38,358	17,701	20,657	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	田邊 俊一	園原 亜希	大橋 直子

令和6年度 事業計画書

事業局課	温暖化対策統括本部	調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策番号	18	施策番号	5
事業名称	地域における脱炭素化活動促進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	27,375	0	0	90	0	27,285
令和5年度	19,929	0	0	75	0	19,854
増▲減	7,446	0	0	15	0	7,431

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	0	27,375	27,375	27,375
	市債+一般財源	0	0	27,375	27,375	27,375
決算	事業費	0	0			
	市債+一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)
 地域で脱炭素化の活動するYES協働パートナー（市民団体、企業が登録）が、脱炭素化に関する出前講座やイベント等の様々な普及啓発活動、それぞれの特性を生かして展開するとともに、横浜市地球温暖化対策推進協議会と連携した普及啓発活動を強化することで、地域レベルから脱炭素社会実現に向けた機運醸成を図るとともに、市民や事業者等のより一層の脱炭素行動の実践につなげていきます。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
YES協働パートナー数	単位	目標			55	60	70	80	90
	団体	実績	165	170					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
市民の意識変化	単位	目標		59.0	60.5	62.0			63.5
	%	実績	57.5	58.8					

事業目的
 地域が主体となった出前講座・イベント等のタッチポイントを多様化・拡大させ、積極的に普及啓発を進めることで、市民に実践的な行動変容を促し、CO₂削減効果の高い取組を浸透させ、改訂実行計画に基づいた家庭部門の削減目標を達成します。また、市民一人ひとりの脱炭素行動を促進するために、①YES（ヨコハマ・エコ・スクール）②横浜市地球温暖化対策推進協議会との連携を強化し、地域に密着した普及啓発・広報に加え、活動支援・相談への対応、地域活動の状況等の調査等といった地域レベルでの普及啓発活動を行い、地域主体の普及啓発活動を後押しする機能を強化していきます。

背景・課題
 ・横浜市地球温暖化対策実行計画で定める2030年度温室効果ガス50%削減のためには、本市総排出量の約3割を占める家庭部門の削減は不可欠であり、377万市民一人ひとりの脱炭素行動を促進していくことが重要です。
 ・約8割の市民は、「環境や環境の取組みに関心がある」と回答しており、そのうち76%が関心のある項目として「地球温暖化対策」と回答する一方で、脱炭素行動の実践に関しては、使い捨てのプラスチック製品を不要時は受け取らない68.6%、移動には徒歩や自転車、公共交通機関を可能な限り利用する61.2%、環境に配慮された製品・商品を選んで購入する15.6%など、環境行動は項目により実践頻度に幅があります。

根拠法令・方針決裁等
 「地球温暖化対策の推進に関する法律」「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」「横浜市地球温暖化対策実行計画」

根拠・データ等
 ○部門別の二酸化炭素排出量【記者発表資料等（令和5年8月）】
 ・横浜市（2021年度速報値）1677.1(万t-CO₂.)
 家庭部門27.7%、業務部門19.6%、産業部門9.9%、エネルギー転換部門21.3%、運輸部門18.6%、廃棄物部門2.9%
 ・全国（2021年度確報値）1064(百万t-CO₂.)
 家庭部門14.7%、業務部門17.9%、産業部門35.1%、エネルギー転換部門7.9%、運輸部門17.4%、工場プロセス4.0%、廃棄物部門2.8%、他0.3%
 ○「地球温暖化対策」H30年度：68.6%→R4年度：76.7%【環境に関する市民意識調査「関心がある項目」】

事業スケジュール
 ①YES（ヨコハマ・エコ・スクール）講座・イベント等の実施（通年）
 YES協働パートナーの支援（通年）
 ②横浜市地球温暖化対策推進協議会総会（5月）協定事業（6月～1月）

事業開始年度
 平成21年度

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
1	地域における脱炭素化活動促進事業	27,375	19,929	7,446	
細事業合計		27,375	19,929	7,446	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。
 課長 東田 建治 係長 森 貴史 大橋 直子

令和6年度 事業計画書

事業局課	温暖化対策統括本部	調整課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策番号	18	施策番号	5
事業名称	脱炭素行動推進プロモーション事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	27,000	0	0	0	0	27,000
令和5年度	5,124	0	0	0	0	5,124
増▲減	21,876	0	0	0	0	21,876

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	0	27,000	27,000	27,000
	市債＋一般財源	0	0	27,000	27,000	27,000
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	情報発信ツール作成のほか、プラスチックの分別拡大施策やGREEN×EXPO 2027等と連動した、市民等の行動変容を促すプロモーションを一体的に実施します。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
プロモーション	単位	目標				実施	実施	実施	実施
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
市民の意識変化(行動変容)	単位	目標			60.5	62.0	63.5		
	%	実績							

事業目的	脱炭素関連施策のプロモーションを一体的に実施し、市民等の行動変容を促進することを目的とします。
------	---

背景・課題	様々な脱炭素に関連する施策や取組が実施されていますが、情報が一元化されておらず市民等に伝わりづらく、また、日常生活における行動変容に十分に結びついていないという状況にあります。プラスチック分別拡大やGREEN×EXPO 2027等と連動し、効果的なプロモーションの実施が必要です。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	「地球温暖化対策の推進に関する法律」「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」「横浜市地球温暖化対策実行計画」
------------	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ○部門別の二酸化炭素排出量 <ul style="list-style-type: none"> 横浜市(2021年度速報値) 1,677.1(万t-CO₂) <ul style="list-style-type: none"> 家庭部門27.7%、業務部門19.6%、産業部門9.9%、エネルギー転換部門21.3%、運輸部門18.6%、廃棄物部門2.9% ・全国(2021年度確報値) 1,064(百万t-CO₂) <ul style="list-style-type: none"> 家庭部門14.7%、業務部その他部門17.9%、産業部門35.1%、エネルギー転換部門7.9%、運輸部門17.4%、廃棄物部門2.8%、他4.3% ○「地球温暖化対策」H30年度：68.6%→R5年度：75.5%(環境に関する市民意識調査「関心がある項目」)
---------	---

事業スケジュール	令和6年度 脱炭素行動推進プロモーション事業 令和7年度以降 継続したプロモーションの実施
事業開始年度	令和6年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	脱炭素行動推進プロモーション事業		27,000	5,124	21,876
	細事業合計		27,000	5,124	21,876	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 田邊 俊一	係長 竹原 一輝	横倉 知佳
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	温暖化対策統括本部	調整課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策番号	18	施策番号	5
事業名称	脱炭素ライフスタイル浸透事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	51,000	0	0	0	0	51,000
令和5年度	41,000	0	0	0	0	41,000
増▲減	10,000	0	0	0	0	10,000

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	0	0
	市債+一般財源	0	0
決算	事業費	0	0
	市債+一般財源	0	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
30,000	30,000	30,000
30,000	30,000	30,000

事業概要 (アクティビティ)	横浜市地球温暖化対策実行計画の重点取組として位置づけられている「脱炭素ライフスタイルの浸透」について、「脱炭素ライフスタイルの実践とサーキュラーエコノミー構築の連携した取組」及び「電力データを活用した行動変容を促す手法の市内展開」を実施します。魅力ある暮らしにつながる脱炭素ライフスタイルの浸透を図り、「GREEN×EXPO 2027」や更にその先の展開に向けて取り組みます。
-------------------	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
実施か所	単位	目標				モデル地域での実施	全地域での実施		GREEN×EXPO2027
	場所数	実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
市民の意識変化(行動変容)	単位	目標			60.5	62.0	63.5		
	%	実績							

事業目的	<p>①脱炭素ライフスタイル・サーキュラーエコノミー構築事業 サーキュラーエコノミーへの移行は、消費を中心とした市民生活にも根差しており、脱炭素ライフスタイルの実践と同じ方向を目指した取組といえることから、市民生活における脱炭素ライフスタイルの実践に向けた取組とサーキュラーエコノミーの構築を併せた取組を重点的に行うことで、より効果的な行動変容の促進につなげることを目的とします。</p> <p>②デジタルデータを活用した行動変容促進事業 スマートメーター等の電力データを活用し、自身や地域の現状を見える化すること等により、取組効果を実感しやすくし、電力に係るCO2排出削減の動機付けを図ります。見える化と連動させて様々な脱炭素行動を提示することで、市民が手軽に脱炭素行動をできる環境を整えるとともに、行動の深化を図ります。 また、電力データ活用と連動させたデジタルコンテンツを用いて、子どもの学びを通じ、子ども自身への脱炭素行動の意識付けを行います。併せて、家庭や地域等の大人を含む社会全体の行動変容につなげます。</p>
------	--

背景・課題	<p>本市の温室効果ガス排出量の約3割を家庭部門が占めており、また日本のライフサイクル温室効果ガス排出量を消費ベースで見ると全体の約6割が家計(各世帯の行動)によるものという報告もあることから、脱炭素社会の実現には、市民一人ひとりの日常的な行動を脱炭素ライフスタイルへ転換していくことが必要です。</p> <p>「環境に関する市民意識調査」の結果から、脱炭素化に対する意識の高まりがうかがえる一方、すでに行動している割合はまだ3割と、意識が行動につながっていないのが実態です。また、今の生活スタイルの中で工夫しながら行動したいとの意見も多く見られるため、取り組みたくなる行動変容手法や取組が求められています。</p>
-------	--

根拠法令・方針決裁等	「地球温暖化対策の推進に関する法律」「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」「横浜市地球温暖化対策実行計画」
------------	--

根拠・データ等	<p>○部門別の二酸化炭素排出量</p> <ul style="list-style-type: none"> 横浜市(2021年度速報値) 1,677.1(万t-CO₂) 家庭部門27.7%、業務部門19.6%、産業部門9.9%、エネルギー転換部門21.3%、運輸部門18.6%、廃棄物部門2.9% 全国(2021年度確報値) 1,064(万t-CO₂) 家庭部門14.7%、業務部門17.9%、産業部門35.1%、エネルギー転換部門7.9%、運輸部門17.4%、廃棄物部門2.8%、他4.3% <p>○「関心がある項目(地球温暖化対策)」令和元年度：70.6%→令和4年度：76.7%(2022年度環境に関する市民意識調査)</p>
---------	--

事業スケジュール	<p>令和6年度：脱炭素ライフスタイル・サーキュラーエコノミー構築事業、デジタルデータを活用した行動変容促進事業</p> <p>令和7年度：デジタルデータを活用した行動変容促進事業</p> <p>令和8年度：デジタルデータを活用した行動変容促進事業</p>
事業開始年度	令和5年度

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 脱炭素ライフスタイル・サーキュラーエコノミー構築事業	■■■	■■■	■■■	
	2 デジタルデータを活用した行動変容促進事業	■■■	■■■	■■■	新規事業による増

	細事業合計	51,000	41,000	10,000	
--	-------	--------	--------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	田邊 俊一	竹原 一輝	坂井田 麻子

令和6年度 事業計画書

事業局課	温暖化対策統括本部	調整課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策番号	18	施策番号	5
事業名称	次世代型太陽電池活用推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	25,000	0	0	0	0	25,000
令和5年度	7,000	0	0	0	0	7,000
増▲減	18,000	0	0	0	0	18,000

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	0	25,000	25,000	25,000
	市債＋一般財源	0	0	25,000	25,000	25,000
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	ペロブスカイト太陽電池、建材一体型をはじめとする次世代型太陽電池について、市域での実装・実証事業の展開による実用化支援、ペロブスカイト太陽電池の特性を生かした新たな用途開発に向けた研究会の支援を行うとともに、イベント等での普及啓発を引き続き実施します。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
セミナー・ワークショップ等開催数	単位	目標	-	-	1	2	3	実用化	実用化
	回	実績	-	-					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
市域内での実装・実証事業実施数	単位	目標		1	1	2	4	実用化	実用化
	実施数	実績	-	1					

事業目的	横浜発の新技术であるペロブスカイト太陽電池をはじめとする次世代型太陽電池の認知度を高めつつ、早期実用化の後押しを行うとともに、次世代型太陽電池を活用した脱炭素ライフスタイルへの変容を促進し、脱炭素社会の実現に向けた一層の機運醸成、多くの市民・事業者の脱炭素への意識向上につなげていきます。
------	--

背景・課題	2030年度の温室効果ガス排出削減目標50%（2013年度比）及び2050年までの脱炭素社会の実現のためには、脱炭素ライフスタイルを浸透させ、再エネ導入拡大を図ることが必要です。「ペロブスカイト太陽電池」は桐蔭横浜大学の宮坂特任教授により発明された新技术です。国においても、2025年度までの実用化を目指し、国内メーカーに対し重点的な支援が行われています。横浜市としても、実証実験のフィールド提供や市民・事業者への普及啓発を通して2025年度までの実用化を支援するほか、2027年GREE N×EXPOをペロブスカイト太陽電池をはじめとした新たな技術の進展によるGXを世界に発信する機会と捉え、同技術の実用化及び既に商品化が進んできている建材一体型の次世代型太陽電池等の導入に向けた後押しとなる支援に継続して取り組んでいく必要があります。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	「地球温暖化対策の推進に関する法律」「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」「横浜市地球温暖化対策実行計画」「横浜市と学校法人桐蔭学園との脱炭素社会の構築及び持続可能で魅力ある暮らしづくりの推進に関する協定」
------------	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ○部門別の二酸化炭素排出量 <ul style="list-style-type: none"> ・横浜市（2021年度速報値） 1677.1（万t-CO₂） <ul style="list-style-type: none"> 家庭部門27.7%、業務部門19.6%、産業部門9.9%、エネルギー転換部門21.3%、運輸部門18.6%、廃棄物部門2.9% ・全国（2021年度速報値） 1064（百万t-CO₂） <ul style="list-style-type: none"> 家庭部門14.7%、業務部門17.9%、産業部門35.1%、エネルギー転換部門7.9%、運輸部門17.4%、廃棄物部門2.8%、他4.3% ○「地球温暖化対策」H30年度：68.6%→R4年度：76.7%（環境に関する市民意識調査「関心がある項目」） ○「取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない」59%（R3脱炭素化・SDGsに関する意識調査）
---------	--

事業スケジュール	令和5年度 区民まつり等のイベントでの展示における普及啓発、セミナーの開催による機運醸成 令和6年度 市域での実証・実装事業の実施による実用化支援、用途開発に向けたワークショップ等の開催による機運醸成、市内イベント等での展示による普及啓発
事業開始年度	令和5年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	ペロブスカイト太陽電池等を活用した機運醸成と実用化支援	25,000	7,000	18,000	事業再編による増
細事業合計		25,000	7,000	18,000		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 田邊 俊一	係長 大竹 智理	辻原 美凜
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	温暖化対策統括本部	プロジェクト推進課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1
事業名称	水素等次世代エネルギー利活用推進事業		1	目	政策番号	18
					施策番号	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	98,300	0	0	0	0	98,300
令和5年度	35,050	0	0	0	0	35,050
増▲減	63,250	0	0	0	0	63,250

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	38,775	25,050	35,050	35,050	35,050
	市債+一般財源	38,775	25,050	35,050	35,050	35,050
決算	事業費	5,031	12,997			
	市債+一般財源	5,031	12,997			

事業概要 (アクティビティ)	<p>水素は利用段階で二酸化炭素を排出しないクリーンエネルギーとして、エネルギーの安定的な確保や環境負荷の低減などに大きく寄与することが期待されています。脱炭素社会実現に向け、水素の果たす役割は極めて大きく、水素社会の実現に向け、水素利活用の取組を推進します。</p> <p>また、水素モビリティ導入支援や水素等次世代エネルギーの大規模拠点形成による水素社会の実現を目指します。</p> <p>①水素の利活用促進 水素社会実現に向けた水素ステーションの整備や燃料電池自動車（FCV）・燃料電池バス（FCバス）導入に対して補助を行います。</p> <p>②水素等次世代エネルギーの大規模拠点形成に向けた取組 水素等の次世代エネルギーの供給・需要の大規模拠点形成を目指すため、調査・検討を行います。</p> <p>③水素エネルギーの普及啓発 イベント等を通じて水素エネルギーの普及啓発を推進します。</p>						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
市内のFCV等の導入 補助台数	単位	目標	25	25	20	20			
	台	実績	22	19					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
次世代自動車の台数	単位	目標	10,000	10,600	11,200	12,000			
	台	実績	8,925	9月公表予定					

事業目的	脱炭素に資する水素等の次世代エネルギーの供給・需要の大規模拠点形成を目指すとともに、脱炭素に資する先進的な技術の研究、開発を目指す立地事業者等との連携により、産官学連携のもと脱炭素イノベーションの創出をもって地域の脱炭素化を推進、牽引することを目指します。
------	--

背景・課題	国では令和5年に「GX実現に向けた基本方針」策定や「水素基本戦略」改定等がなされ、今後10年間で150兆円規模のGX投資の実現、水素社会実現に向けた供給・需要の大規模拠点整備や支援制度等の方針が示されました。 横浜市においても国の動向に対応し、GX投資を呼び込みながら2050年に向けた脱炭素化を推進する必要があります。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	・エネルギー基本計画 ・水素・燃料電池戦略ロードマップ ・横浜市地球温暖化対策実行計画 ・横浜港湾計画 ・横浜市生活環境の保全等に関する条例 ・横浜市低公害車等普及促進対策補助金交付要綱 ・水素基本戦略
------------	---

根拠・データ等	・横浜市温室効果ガス排出状況（温暖化対策統括本部） ・水素ステーションの普及実績
---------	---

事業スケジュール	①水素の利活用促進 申請受付・補助（通年） ②水素等次世代エネルギーの大規模拠点形成に向けた取組 横浜脱炭素イノベーション協議会会議（7月、1月） 委託準備（4～6月）、委託検討（7～3月） ③水素エネルギーの普及啓発 イベント等でのPR実施（通年）
事業開始年度	平成27年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	水素等次世代エネルギー利活用推進事業	98,300	35,050	63,250	

	細事業合計	98,300	35,050	63,250	
--	-------	--------	--------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	松下 功	飯塚 泰明	萩原 隆

令和6年度 事業計画書

事業局課	温暖化対策統括本部	プロジェクト推進課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策番号	18	施策番号	4
事業名称	次世代自動車先進都市推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	18,278	0	0	0	0	18,278
令和5年度	8,278	0	0	0	0	8,278
増▲減	10,000	0	0	0	0	10,000

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	5,278	8,278
	市債＋一般財源	5,278	8,278
決算	事業費	4,364	2,351
	市債＋一般財源	4,364	2,351

令和7年度	令和8年度	令和9年度
8,278	8,278	8,278
8,278	8,278	8,278

事業概要 (アクティビティ)	自動車の走行に伴って排出される温室効果ガスや大気汚染物質を削減するため、次世代自動車（電気自動車（以下「EV」という。））、プラグインハイブリッド車（以下「PHV」という。））、燃料電池自動車（以下「FCV」という。））の市内への普及を進めるとともに、EV充電インフラ拡大に向けた調査検討、次世代自動車利用拡大に関する調査検討、次世代自動車先進都市の推進に関する広報・普及啓発を行います。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
公道EV充電器の設置数	単位	目標	1	1	1	1	1		
	件	実績	1	1					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
次世代自動車の普及台数	単位	目標	10,000	10,600	11,200	12,000			
	台	実績	8,925	9月公表予定					

事業目的	<p>市域への次世代自動車の普及を進めることを目的に以下の事業を実施します。</p> <p>①EV充電インフラ拡大に向けた調査検討 本市では、将来的な日本の電動車社会を見据え、民間事業者と「横浜市内のEV普及促進に向けた連携協定」を締結し、充電インフラの拡大に取り組んでいます。「市内充電インフラの拡大」、「新たな仕組みづくり」、「充電インフラを活用したまちづくり（地域防災）」を軸として、充電インフラを拡充するための調査検討を実施します。</p> <p>②EV充電器の公道設置に関するステーション整備 視認性の良い場所に誰もが気軽に使える充電器を設置することで、「充電インフラが不十分」という不安感を払拭することにより、EV・PHVに乗りやすい環境を整えるため、新たに公道へのEV充電器設置に向けた整備を行います。</p> <p>③次世代自動車利用拡大に関する調査検討 EV・PHV・FCVの今後の普及に向けた取組検討を行います。</p> <p>④次世代自動車先進都市の推進に関する広報・普及啓発 環境系イベントへの出展や企業等の取組をサポートする等、次世代自動車先進都市の推進に関する広報・普及啓発を行います。これにより、次世代自動車の普及を促進します。</p>
------	---

背景・課題	<p>政府が「2035年までに、乗用車新車販売で電動車100%」を目指すという方針を掲げるなど、自動車業界は100年に1度の変革期と言われる、世界的にも「脱ガソリン車」が加速していく情勢となっています。これらの動向を踏まえ、市域への次世代自動車の普及を進める必要があります。</p>
-------	---

根拠法令・方針決裁等	地球温暖化対策の推進に関する法律、横浜市SDGs未来都市計画、横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市中期4か年計画
------------	--

根拠・データ等	次世代自動車普及台数 一般社団法人自動車検査登録情報協会からデータ購入
---------	-------------------------------------

事業スケジュール	<p>EV充電インフラ拡大に向けた調査検討（通年）</p> <p>EV充電器の公道設置に関するステーション整備（通年）</p> <p>次世代自動車利用拡大に関する調査検討（通年）</p> <p>次世代自動車先進都市の推進に関する広報・普及啓発（通年）</p>
事業開始年度	令和3年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	次世代自動車先進都市推進事業		18,278	8,278	10,000
	細事業合計		18,278	8,278	10,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 松下 功	係長 小室 達郎	萩原 隆
------------------------------------	------------	-------------	------

令和6年度 事業計画書

事業局課	温暖化対策統括本部	プロジェクト推進課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策番号	18	施策番号	6
事業名称	横浜スマートシティプロジェクト (YSCP)										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	24,467	0	0	0	0	24,467
令和5年度	20,716	0	0	0	0	20,716
増▲減	3,751	0	0	0	0	3,751

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	18,915	24,471	25,000	25,000	25,000
	市債＋一般財源	18,915	24,471	25,000	25,000	25,000
決算	事業費	11,939	14,160			
	市債＋一般財源	11,939	13,613			

事業概要 (アクティビティ)	横浜スマートシティプロジェクト (YSCP) 実証事業 (平成22～26年度) の成果を生かし、市域の脱炭素化の実現を目的とした、公民連携組織「横浜スマートビジネス協議会 (YSBA)」の全体総合調整役として協議会運営を行います。また、市役所の取組として、省エネ創エネの推進、防災性強化に繋がるVPP構築事業の管理運営、PPA事業の推進に取り組みます。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
PPA事業実施数 単年度 (累計)	単位	目標	10 (10)	40 (50)	10 (60)	10 (70)	10 (80)	0 (80)	0 (80)
	件	実績	11 (11)	18 (29)					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
PPA事業の実施によるCO2削減量 単年度 (累計)	単位	目標	7 (7)	113 (120)	432 (552)	517 (1,069)	602 (1,671)	680 (2,351)	680 (3,031)
	t-CO2	実績	8 (8)	106 (114)					

事業目的	本事業は、自立・分散型電源の導入をはじめとするエネルギーの多様化により、脱炭素への寄与に加え、エネルギーセキュリティの確立や災害にも強いまちづくりの推進を目的とします。また、ゼロエネルギーの先進モデル拠点の支援と合わせ、国内外へのプロモーションを通じ横浜モデルの普及を推進します。
------	--

背景・課題	2050年までの脱炭素化には、次世代型エネルギーネットワーク、次世代型自動車、次世代型住宅・ビルディング等を普及・展開させ、横浜型の持続可能な脱炭素都市の構築が必要となります。 また、「横浜市地球温暖化対策実行計画 (市役所編)」(令和5年1月改定)では、公共施設への太陽光発電設備の導入を市役所の温室効果ガス排出削減目標 (2030年度に2013年度比50%削減) の達成に向けた重要な取組の一つとしており、初期費用を抑えて太陽光発電設備の導入が可能となるPPA事業等を活用しながら、2030年度までに設置可能な公共施設の約50%、2040年度までに100%の導入を目指すこととしています。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	地球温暖化対策の推進に関する法律、横浜市SDGs未来都市計画、横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市中期計画2022～2025
------------	--

根拠・データ等	「横浜市地球温暖化対策実行計画」 温室効果ガス排出削減目標 ・2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロ ・2030年度までに50%削減 (2013年度比) 再生可能エネルギー導入目標 ・2030年度までに69万kW 「横浜市地球温暖化対策実行計画 (市役所編)」 CO2削減目標 ・2030年度までに50%削減 (2013年度比) 太陽光発電設備の導入目標 ・2030年度までに設置可能な公共施設の約50%、2040年度までに100%
---------	---

事業スケジュール	「PPA事業」 令和3年度：PPA事業開始 (11件) 令和4年度：新規実施 (18件) 令和5年度：新規実施 (10件) (見込み) 令和6年度：新規実施 (10件) (見込み) 令和7年度：新規実施 (10件) (見込み)
----------	--

事業開始年度	平成22年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引 (増減)	増減説明
	1	YSCP推進	1,150	1,150	0	
	2	横浜スマートビジネス協議会	23,317	19,566	3,751	事業開始による増
細事業合計			24,467	20,716	3,751	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 松下 功	係長 名取 史記	内海 元貴
------------------------------------	------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	温暖化対策統括本部	プロジェクト推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策番号	18	施策番号	6
事業名称	市役所RE100推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	378,141	0	0	0	367,000	11,141
令和5年度	137,086	0	0	0	126,000	11,086
増▲減	241,055	0	0	0	241,000	55

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	132,400	137,086
	市債+一般財源	132,400	137,086
決算	事業費	128,387	121,847
	市債+一般財源	128,387	121,847

令和7年度	令和8年度	令和9年度
378,141	378,141	378,141
378,141	378,141	378,141

事業概要 (アクティビティ)
市役所RE100の達成に向けて、効率的に再エネに転換するため区庁舎のLED化を順次実施します。合わせて、公共施設のLED化について、関係部署と連携しながら検討・調整し、横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）の重要取組である2030年度100%LED化に向けて取組を推進します。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
区庁舎LED化工事着工数	単位	目標	1	1	2	3	3	2	2
	箇所	実績	1	1					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
LED化率	単位	目標	45	42	49	57	64	71	78
	%	実績	38	41					

事業目的
「Zero Carbon Yokohama」の実現にあたり、本市は市内最大級の排出事業者として公共施設の省エネルギー化、再生可能エネルギー転換を推進しています。また、昨今の電力需給の逼迫や、電気料金の急激な高騰に対応するため、公共施設の省エネルギー化が急務となっています。

背景・課題
横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）で重要な取組の一つである公共施設のLED化は、公共施設の省エネルギー化を最も効率的に実現でき、2030年までの100%LED化を目指しています。
昨年度、令和7年度迄の時限措置として脱炭素化事業に係る起債メニューが創設されました。照明のLED化に当該起債メニューを活用することで、事業予算が平準化でき、国からの交付税措置も得られます。そのため、本事業で実施している区庁舎のLED化工事に、当該起債メニューを活用して取組を推進します。

根拠法令・方針決裁等
「横浜市地球温暖化対策実行計画」「横浜市中期計画2022～2025」「地球温暖化対策の推進に関する法律」

根拠・データ等
・LED等照明設備設置状況調査【H29年度開始。毎年実施】
＜実績推移＞H30年度24%、元年度29%、令和2年度34%、令和3年度38%、令和4年度41%

事業スケジュール
H29年度：LED化事業開始
R元年度：リースによるモデル事業実施（6施設3案件）
R2年度：区庁舎のLED化事業開始（都筑区庁舎設計）
R3年度：LED化工事（都筑区1期）、実施設計（神奈川区）
R4年度：LED化工事（都筑区2期、神奈川区1期）、実施設計（磯子区、緑区）
R5年度：LED化工事（神奈川区2期、緑区1期）、実施設計（港北区）
R6年度：リースによるモデル事業（6施設3案件）所有権移転、LED化工事（緑区2期、神奈川区3期、磯子区）、実施設計（旭区、青葉区）

事業開始年度
平成29年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	区庁舎のLED化推進	368,157	127,000	241,157	計画及び積算見直しによる増
	2	公共施設のLED化の推進	9,984	10,086	▲102	LEDリース契約終了に伴う減
細事業合計			378,141	137,086	241,055	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

課長	係長
松下 功	飯塚 泰明

秋山 浩也

令和6年度 事業計画書

事業局課	温暖化対策統括本部	プロジェクト推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策番号	18	施策番号	2
事業名称	再生可能エネルギー導入・拡大推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	13,060	0	0	0	0	13,060
令和5年度	18,060	0	0	0	0	18,060
増▲減	▲5,000	0	0	0	0	▲5,000

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	0	7,760
	市債＋一般財源	0	7,760
決算	事業費	0	7,074
	市債＋一般財源	0	7,074

令和7年度	令和8年度	令和9年度
18,060	18,060	18,060
18,060	18,060	18,060

事業概要 (アクティビティ)
本市では、2018年10月に改定した横浜市地球温暖化対策実行計画において、2050年までの脱炭素化「Zero Carbon Yokohama」の実現を地球温暖化対策の目指す姿（ゴール）として掲げ、再生可能エネルギーの普及促進等に取り組んでいます。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
再エネ切替事業所数 (再エネ切替キャンペーン)	単位	目標		50	100	150	200		
	事業所 (累積)	実績		28					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
再エネ切替事業所数 (広域連携自治体)	単位	目標		50	100	150	200		
	事業所 (累積)	実績		0					

事業目的
本事業では、長期的な再生可能エネルギーの導入拡大・確保を目的としています。
また、本市の二酸化炭素排出量の半分の割合を占める家庭・業務・産業部門の対策が必要なことから、市民及び市内事業者に対して再生可能エネルギーへの切替促進を目的としています。

背景・課題
「Zero Carbon Yokohama」の実現に向けて、横浜市地球温暖化対策実行計画では、長期的にエネルギー消費量を半減するとともに、使用するエネルギーを市内外からの再生可能エネルギーで賄うこととしています。
また、本市の二酸化炭素排出量の半分の割合を占める家庭・業務・産業部門の対策が必要です。

根拠法令・方針決裁等
「地球温暖化対策の推進に関する法律」、「横浜市生活環境の保全等に関する条例」、「横浜市中期4か年計画」、「横浜市地球温暖化対策実行計画」、「横浜市再生可能エネルギー活用戦略」

根拠・データ等
【横浜市再生可能エネルギー活用戦略より】
2050年に想定される電力消費量（191億kWh）に対し、市内の再生可能エネルギーによる供給ポテンシャル（16.1億kWh）は8%に過ぎないため、残り（175億kWh）は市外から再生可能エネルギー電力の供給を受けることが必要となります。
【2021年度の市内温室効果ガス排出量（速報値）（令和5年4月）】
横浜市二酸化炭素排出量1715.2万t-CO2のうち、家庭部門が27.7%、業務部門が19.6%、産業部門が9.9%を占めています。

事業スケジュール

- 平成30年度 東北12市町村との連携協定締結
- 令和元年度 青森県横浜町からの電力供給開始
- 令和2年度 秋田県八峰町と連携協定締結・電力供給開始、再エネキャンペーン事業開始
- 令和3年度 岩手県軽米町・福島県会津若松市からの電力供給開始、再エネキャンペーン実施
- 令和4年度 茨城県神栖市・秋田県大湯村との連携協定締結、再エネキャンペーン実施
- 令和5年度 発電事業者との連携協定締結、再エネキャンペーン実施
- 再生可能エネルギー発電所の開発を含む手法や課題の整理
- 令和6年度 広域自治体、発電事業者との連携による再エネの導入拡大・確保、再エネキャンペーン実施

事業開始年度 令和4年度

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引 (増減)	増減説明
	1	広域自治体連携	■■■	■■■	■■■
2	再エネ切替キャンペーン	■■■	■■■	■■■	
3	再生可能エネルギー電力調達事業	■■■	■■■	■■■	

細事業(事業内訳)	4	郊外部における再エネ導入・拡大事業	■■■	■■■	■■■	
	細事業合計		13,060	18,060	▲5,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長		係長	

令和6年度 事業計画書

事業局課	温暖化対策統括本部	プロジェクト推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10					
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策番号	18	施策番号	1
事業名称	脱炭素先行地域推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	528,513	521,419	0	0	0	7,094
令和5年度	891,760	884,667	0	0	0	7,093
増▲減	▲363,247	▲363,248	0	0	0	1

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	0	1,140,000	895,000	895,000
	市債＋一般財源	0	0	12,000	12,000	12,000
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	脱炭素先行地域に選定されたみなのみらい21地区において、脱炭素化を着実に推進していくため、再生可能エネルギー設備・省エネルギー設備等を導入する事業者に対し補助金を交付します。また、取組効果を高めるための効果促進事業、新たな取組の創出に向けた調査・検討を実施します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
交付金交付件数	単位	目標	-	5	5	3	3	3	-
	施設	実績	-	-					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	単位	目標							
	実績								
事業目的	脱炭素先行地域に選定されているみなのみらい21地区において、2030年度までのCO2排出実質ゼロの達成に向けた取組を推進するため、脱炭素先行地域に参画し、かつ再生可能エネルギー・省エネルギー設備等を導入する事業者の財政的支援を目的として、設備導入等に係る費用に対して補助金を交付します。 併せて、脱炭素先行地域での取組の効果をより一層高めるため、効果促進事業（PRイベント、広報等）の実施や、脱炭素先行地域の新たな取組の創出等に向けた調査・検討等を実施します。								
背景・課題	みなのみらい21地区は、令和4年4月に環境省が公募する脱炭素先行地域に選定され、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、2030年度までに前倒しで民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロを達成することが求められています。								
根拠法令・方針決裁等	地球温暖化対策の推進に関する法律、地域脱炭素ロードマップ、横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市中期4か年計画								
根拠・データ等	「地域脱炭素ロードマップ」 脱炭素先行地域の要件 ・2030年までに民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ 「横浜市地球温暖化対策実行計画」 ・2050年までの温室効果ガス実質排出ゼロ（脱炭素化） ・2030年度までに温室効果ガス50%削減（2013年度比）								
事業スケジュール	令和4年度：脱炭素先行地域選定 令和4年度～令和9年度：交付金事業実施、効果促進事業（広報活動等）等実施 令和12年度：脱炭素先行地域事業終了								
事業開始年度	令和5年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	脱炭素先行地域補助金交付事業	520,753	884,000	▲363,247
2	効果促進・調査等事業	7,760	7,760	0	
細事業合計		528,513	891,760	▲363,247	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	松下 功	村尾 雄太	木幡 有希

令和6年度 事業計画書

事業局課	温暖化対策統括本部	SDGs 未来都市推進課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号				
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策番号	18	施策番号	1
事業名称	事業者脱炭素経営支援事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	6,474	0	0	0	0	6,474
令和5年度	10,360	0	0	0	0	10,360
増▲減	▲3,886	0	0	0	0	▲3,886

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	0	6,474	6,474	6,474
	市債＋一般財源	0	0	6,474	6,474	6,474
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	事業者や団体等との連携により市内企業等の脱炭素化に係る行動変容に向けたプロモーションを行うほか、市内企業の脱炭素経営への移行を支援するため、金融機関や支援組織との連携により、情報提供・普及啓発の充実や認証取得支援等を実施する。							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
事業者の脱炭素経営に関するセミナー等普及啓発	単位	目標			3	3	3	3	3
	回	実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
脱炭素化の取組を実施した事業者の割合	単位	目標		30	30	30	30	30	30
	%	実績	23						

事業目的	市内中小企業等を中心に、広く脱炭素化への行動変容への意識醸成を行うためのプロモーションを充実させるほか、サプライチェーンへの参加や取引機会の増大、産業・業務部門等の温室効果ガスの削減を見据え、脱炭素経営への移行を後押しする。
------	--

背景・課題	2030年度削減目標50%削減、2050年脱炭素社会の実現を達成するため、市・市民・事業者等が一丸となって取り組む必要がある。また、本市のCO ₂ 排出量については、業務部門及び産業部門で全体の30%を占めており、市内事業所の95%以上が中小事業者であることから、市内中小企業を中心とした脱炭素経営への移行支援が急務となっている。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	「地球温暖化対策の推進に関する法律」「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」「横浜市地球温暖化対策実行計画」
------------	--

根拠・データ等	【R3市内中小企業向け脱炭素化・SDGsに関する意識調査】 ・脱炭素化の取り組む必要性について、「取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない」と回答した割合：59% ・脱炭素化に取り組む上での課題として、「知識やノウハウが不足している」と回答した割合：47%
---------	---

事業スケジュール	市内中小企業等の脱炭素経営支援（情報発信・セミナー・エコアクション21認証取得支援）（通年） アースアワー2025（3月）
事業開始年度	令和6年度

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引（増減）	増減説明
1	事業者脱炭素経営支援事業	6,474	10,360	▲3,886	事業再編のため
細事業合計		6,474	10,360	▲3,886	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 田村 康治	係長 美田 真	大橋 愛加
------------------------------------	-------------	------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	温暖化対策統括本部	SDGs 未来都市推進課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11			
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策番号	18	施策番号	5
事業名称	SDGs未来都市推進プロジェクト事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	80,806	38,000	0	0	0	42,806
令和5年度	84,806	40,000	0	0	0	44,806
増▲減	▲4,000	▲2,000	0	0	0	▲2,000

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	91,647	88,806	78,806	77,806	76,806
	市債＋一般財源	54,147	46,806	41,806	41,306	40,806
決算	事業費	84,884	93,581			
	市債＋一般財源	46,874	58,377			

事業概要 (アクティビティ)	SDGs達成及び脱炭素化を両輪として先導的な取組を行い、SDGs未来都市・横浜の実現及び2030年の温室効果ガス排出量50%削減に向け、環境を軸とした経済・社会の3側面の課題を統合的な解決に向けた取組を更に深化させていく。							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
Y-SDGsの認証者数	単位	目標	150	200	200	200	200	200	200
	者	実績	148	254					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
ランクアップ認証者数	単位	目標			40	45	45	45	45
	者	実績	31	35					

事業目的	<p>①SDGs未来都市推進事業 SDGs未来都市推進プロジェクトにおける取組をはじめとした幅広い事業を連携させながら更に推進し、環境・経済・社会の3つの側面からトータルで新たな価値の創造を目指すとともに、脱炭素を中心とした成果の横展開を図る。</p> <p>②SDGs未来都市プロモーション WEBやイベント等の様々なツール・機会を活用し、SDGs達成に向けた取組のPRや、脱炭素化に向けた行動変容を促すための普及啓発を行うほか、優良事例を国内外に発信することにより、SDGs未来都市としてのプレゼンス向上を図り、2050年のゼロカーボンの達成に寄与する。</p> <p>③ヨコハマSDGsデザインセンター事業 ヨコハマSDGsデザインセンターを中心に、様々な主体との連携による脱炭素化を含むSDGs達成に向けた取組をさらに深化させる。また、民間主導の取組をデザインセンターの様々なサービスによりバックアップし、好循環を創るといったビジネスモデルの確立を目指す。</p> <p>④地域連携事業 再生可能エネルギーの地産地消を軸とした、脱炭素化と地域課題解決・賑わいづくりが一体となったまちづくりのモデル創出のほか、特定エリアにおいて、CO₂の排出削減に向けた行動変容の促進及びその効果測定を行う。また、脱炭素化やSDGsにつながる暮らしやエリアマネジメントの展開を図るため、郊外住宅地において、地域住民や鉄道・開発事業者、大学や民間企業等と連携し、地域が抱える課題の解決や新たな魅力の創出等につながる取組を進める。</p>
------	---

背景・課題	世界共通の課題であるSDGs達成や脱炭素化には、国と地方自治体が協力した取組の推進が必須であり、特に日本のSDGsモデルとして国から選定された「SDGs未来都市」は、先進的な取組の実施による成功事例の創出が期待されている。2030年のSDGs達成に向け、全庁一丸での施策推進するとともに、2050年の脱炭素社会の実現に向けて、地域住民や民間企業、金融機関等と連携して取り組む。また、それらの先導的な取組について、2027年のGREEN×EXPO開催と連動させ、市内外に発信していく。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	持続可能な開発目標 (SDGs) 実施指針改定版、SDGsアクションプラン、横浜市SDGs未来都市計画、横浜市中期4か年計画
------------	--

根拠・データ等	横浜市中期計画2022-2025、横浜市地球温暖化実行計画
---------	-------------------------------

事業スケジュール	<p>①SDGs未来都市推進事業 環境絵日記展の開催 (11月)</p> <p>②SDGs未来都市プロモーション 国内外向けプロモーションの実施 (通年)</p> <p>③デザインセンター事業 横浜市SDGs認証制度運用 (通年) 脱炭素化・SDGs達成に向けた連携事業の実施 (通年)</p> <p>④地域連携事業 エネルギー地産地消の取組推進 (通年)</p>
事業開始年度	平成25年度

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引 (増減)	増減説明
細事業 (事業内訳)	1 SDGs未来都市推進事業	1,120	1,120	0	
	2 SDGs未来都市プロモーション	3,686	3,686	0	

細事業(事業内訳)	3	SDGsデザインセンター事業	56,000	57,000	▲1,000	所要額精査による減
	4	地域連携事業	20,000	23,000	▲3,000	事業見直しによる減
	細事業合計		80,806	84,806	▲4,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	田村 康治	係長	美田 真	大橋 愛加

令和6年度 事業計画書

事業局課	温暖化対策統括本部	SDGs 未来都市推進課			新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号				
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策番号	18	施策番号	5
事業名称	脱炭素まちづくり推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	10,000	0	0	0	0	10,000
令和5年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	10,000	0	0	0	0	10,000

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	0	32,000	32,000	32,000
	市債+一般財源	0	0	32,000	32,000	32,000
決算	事業費	0	0			
	市債+一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	CO2排出量50%削減の早期達成を目指すエリアを設定し、事業者・団体等によるまちづくりを通じて、市が展開する脱炭素プロモーションと連動しながら、市民に脱炭素行動を働きかける。さらに、地域活動等の取組成果をGREEN×EXPO 2027につなげていく。							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
推進事業数	単位	目標				2	4	4	4
	事業	実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
CO ₂ 排出量削減割合 (全事業共通)	単位	目標				15	25	40	55
	%	実績							

事業目的	地球温暖化対策実行計画に基づく2030年度の削減目標の達成に向け、それをさらに早期(2027年を想定)に目標を達成する脱炭素と一体となったまちづくりを、エリアを特定して推進し、成功事例を展開することで、市民の行動変容を加速化させることが必要である。また、その際には、2027年のGREEN×EXPOとも連携し、地域活動等の取組成果を発信することで、さらなる普及効果を生み出すことが考えられる。
------	--

背景・課題	市域のCO ₂ 排出量の約3割は家庭部門が占めており、2050年の脱炭素社会を目指すためには、市民の行動変容が非常に重要となるが、市民への普及啓発にとどまらず、地域全体での意識の醸成・取組の促進に向け、脱炭素と一体となったまちづくりが重要である。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例・横浜市地球温暖化対策実行計画
------------	-------------------------------------

根拠・データ等	横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例・横浜市地球温暖化対策実行計画
---------	-------------------------------------

事業スケジュール	6～9月 公募・選定 10月～ 事業実施
----------	-------------------------

事業開始年度	令和6年度
--------	-------

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
1	脱炭素まちづくり推進事業	10,000	0	10,000	
細事業合計		10,000	0	10,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 田村 康治	係長 美田 真	大橋 愛加
------------------------------------	-------------	------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	温暖化対策統括本部	調整課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	総務費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,500	0	0	0	0	1,500
令和5年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	1,500	0	0	0	0	1,500

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	0	1,500	1,500	1,500
	市債＋一般財源	0	0	1,500	1,500	1,500
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	局に関する事務事業を円滑にするための事務を行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	局の円滑な事務執行を行うため。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール	通年実施							
事業開始年度	令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	一般事務費	1,500	0	1,500	事業開始による増
	細事業合計	1,500	0	1,500		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 河村 信之	係長 村井 佑貴	高橋 雄太
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	温暖化対策統括本部	調整課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号			
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	職員人件費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,254,815	0	0	0	0	3,254,815
令和5年度	1,713,217	0	0	0	0	1,713,217
増▲減	1,541,598	0	0	0	0	1,541,598

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	0	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	機構改革後の脱炭素・GREEN×EXPO推進局職員人件費 ・常勤一般職員 282人 ※温暖化対策統括本部で事業計画書を一括作成しています。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	3,254,815	1,713,217	1,541,598	
	細事業合計	3,254,815	1,713,217	1,541,598		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
------------------------------------	----	----